

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・小林）
TEL：06-6944-6304

「第55回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は8月下旬から9月上旬に、1727社を対象に行い、487社から回答を得た（有効回答率28.2%）。

それによると、足もと7～9月期は、国内景気・自社業況とも、前期（4～6月期）の大幅な落ち込みからはプラス転換するも、前回調査時点の予測値を大きく下回っており、回復ペースは鈍化している。先行き10～12月期については、国内景気・自社業況とも改善を見込んでいる。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～回復ペースが鈍化

- 7～9月期の国内景気については、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が17.1とプラス転換するも、前回調査時点の7～9月期予測値（33.4）からは大きく下方修正。先行き10～12月期は27.4と改善を見込む。

2 自社業況について ～前回予測値より大幅下方修正

- 7～9月期の自社業況については、BSIが4.5と、前期（-18.4）からプラス転換するも、前回調査時点の7～9月期予測値（14.8）を10ポイント超下回った。
- 企業規模別には、大企業が2桁のプラスであるのに対し、中小企業は依然マイナス圏（-7.7）から脱却していない。先行きは、大企業、中小企業とも改善を見込む。

3 経営課題について（コストアップ要因） ～「原材料・資材・仕入商品などの価格上昇」が最多

- 下半期に最も懸念されるコストアップ要因を尋ねたところ、「原材料・資材・仕入商品などの価格上昇」が52.0%と最多。以下「電気料金などエネルギーコストの上昇」（16.2%）、「人件費の上昇」（15.4%）と続く。

4 人材採用について ～半数強の企業で新入社員の採用予定人数は「前年度と同等以上」

- 平成27年4月入社の新入社員の募集人数および確保状況を尋ねたところ、全体の7割強（71.0%）の企業が「採用を行う予定」と回答。募集人数は、最も多い「前年度とほぼ同等」（37.0%）と「前年度より増加」（17.5%）をあわせた半数強の企業で、前年度と同等以上の人数の採用を予定している。
- 「採用予定」企業に対し、必要な人数の確保状況を尋ねたところ、全体では「確保できる見込み」が7割強（73.7%）にのぼるが、中小企業では5割台（57.4%）にとどまっている。

以上

第55回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 経営課題(コストアップ要因)	8
5. 人材採用	9
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

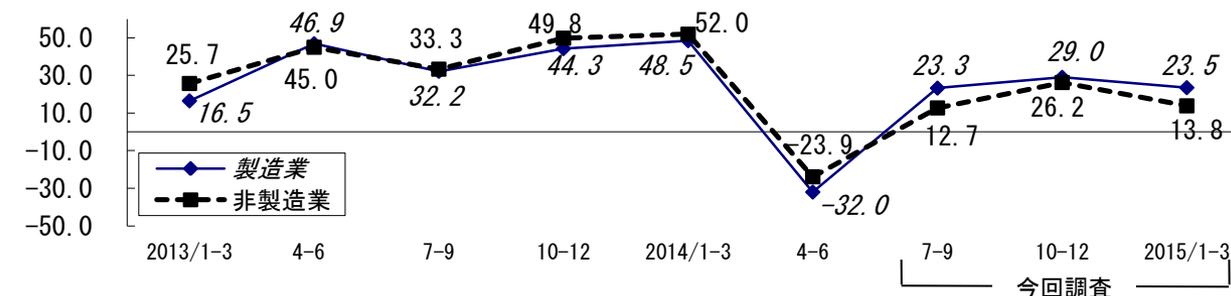
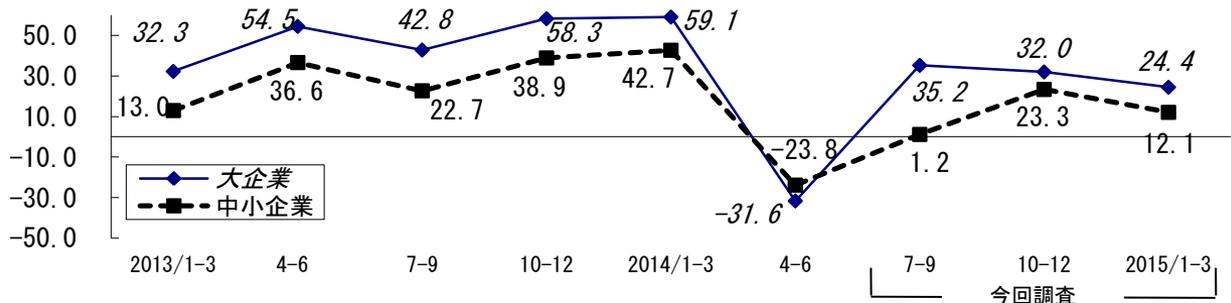
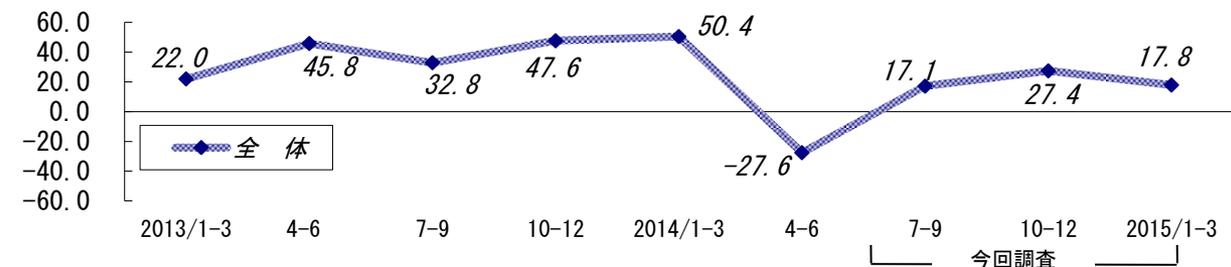
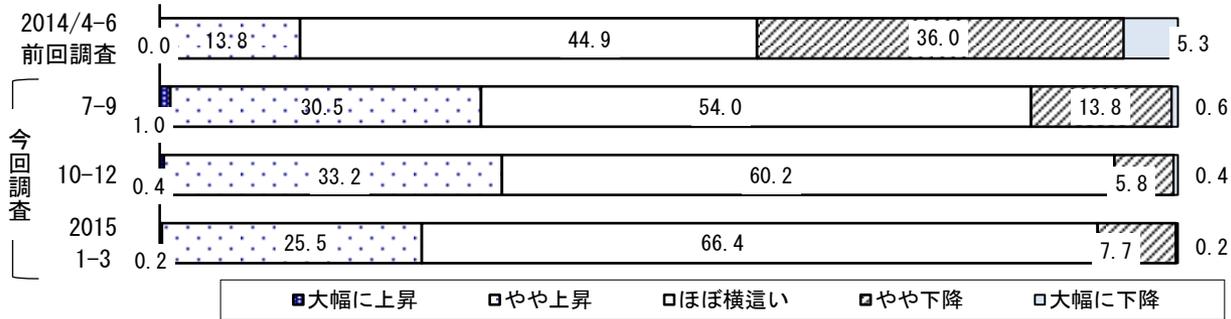
<概要>

- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,727社
- ▶ 調査時期：2014年8月19日～9月3日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：487社(有効回答率28.2%) (大企業：228社、中小企業：259社)
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 (製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	5	9	14	卸売業	28	59	87
繊維工業・製品	9	2	11	小売業	7	5	12
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	0	12	12
化学工業	30	12	42	建設業	22	24	46
鉄鋼	5	7	12	不動産業	7	7	14
非鉄金属・金属製品	7	20	27	運輸・通信業	8	19	27
一般機械器具	5	7	12	金融・保険業	13	2	15
電気機械器具	16	9	25	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4
輸送用機械器具	3	1	4	サービス業	40	27	67
精密機械器具	2	3	5				
その他製造業	16	32	48				
計	99	104	203	計	129	155	284

1. 国内景気

— 回復速度が鈍化 —



<足下>

2014年7～9月期における国内景気を、前期（2014年4～6月期）と比べ「上昇」と見る回答は31.5%、「下降」と見る回答は14.4%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は17.1とプラス転換するも、前回調査時点の7～9月期予測値（33.4）から大きく下方修正。

<先行き>

10～12月期には27.4とプラス幅拡大を見込む。

<規模別>

景気認識に関し、大企業(35.2)と中小企業(1.2)との差が著しい。

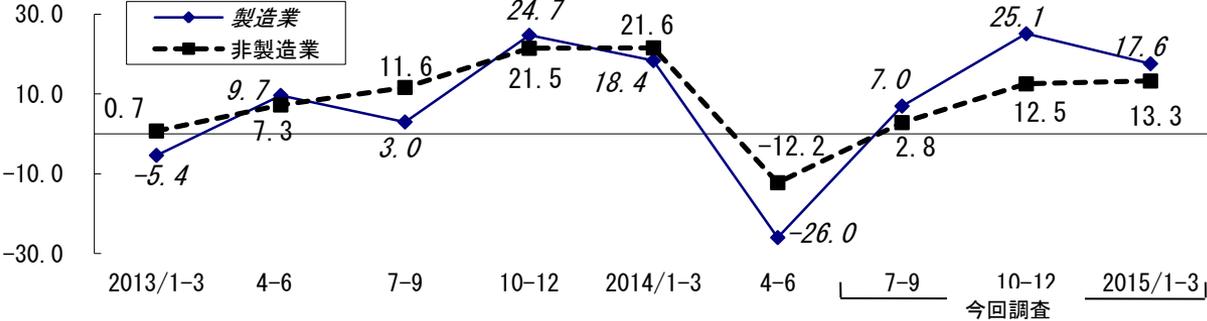
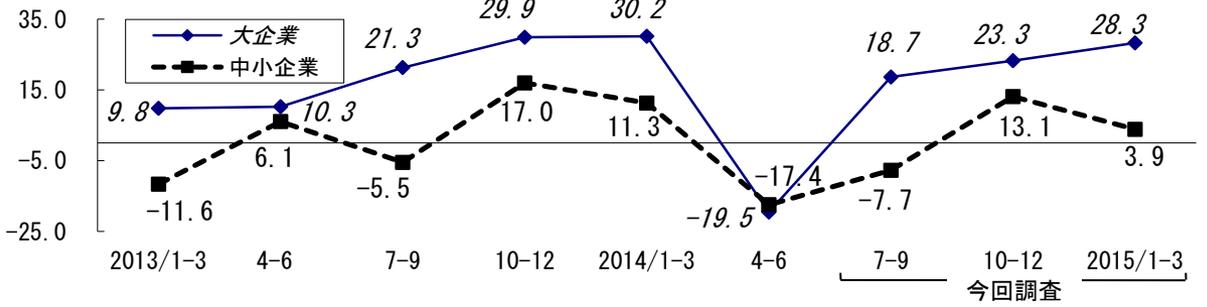
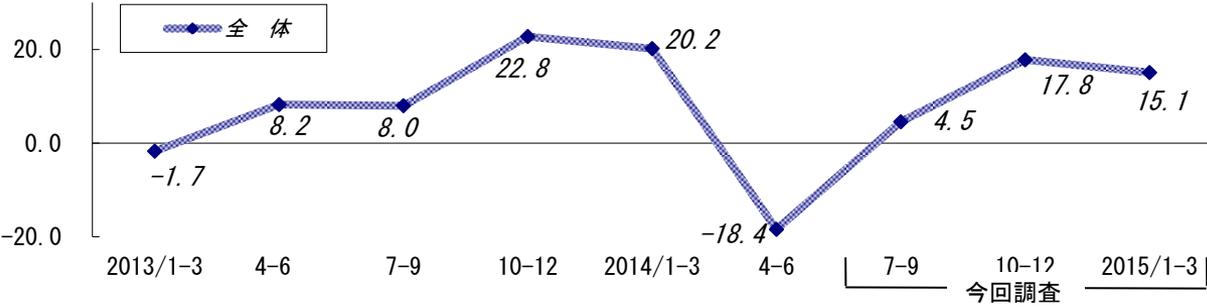
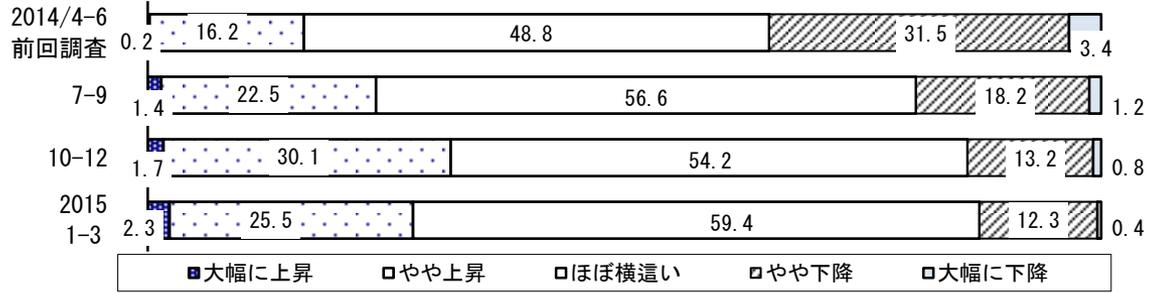
<業種別>

製造業（23.3）、非製造業（12.7）ともプラス転換するも、前回調査時点の予測値（製造業30.2、非製造業36.0）から大きく下振れした。

2. 自社業況 総合判断

— 前回予測値より大幅下方修正 —

今回調査



<足下>

2014年7～9月期における自社業況の総合判断は、前期（2014年4～6月期）と比べ「上昇」と見る回答が24.0%、「下降」と見る回答は19.4%。この結果、BSIは4.5と、前期（-18.4）からプラス転換するも、前回調査時点の7～9月期予測値（14.8）を10ポイント超下回った。

<先行き>

10～12月期には17.8、1～3月期には15.1と改善を見込む。

<規模別>

大企業（18.7）のプラス転換に比べ、中小企業（-7.7）では依然マイナス圏。先行き10～12月期は、大企業、中小企業とも改善を見込む。

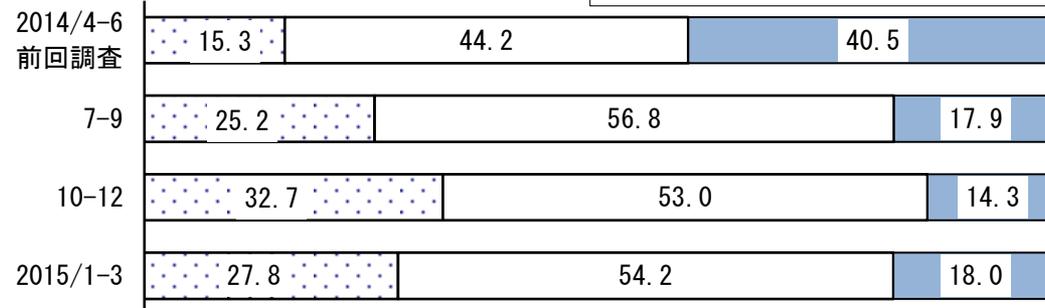
<業種別>

製造業（7.0）、非製造業（2.8）ともにプラス圏内に入るも、前回調査時点の予測値（製造業13.6、非製造業15.7）からは大きく下落。

3. 自社業況 個別判断

ー 経常利益で厳しさ残る ー

生産・売上高

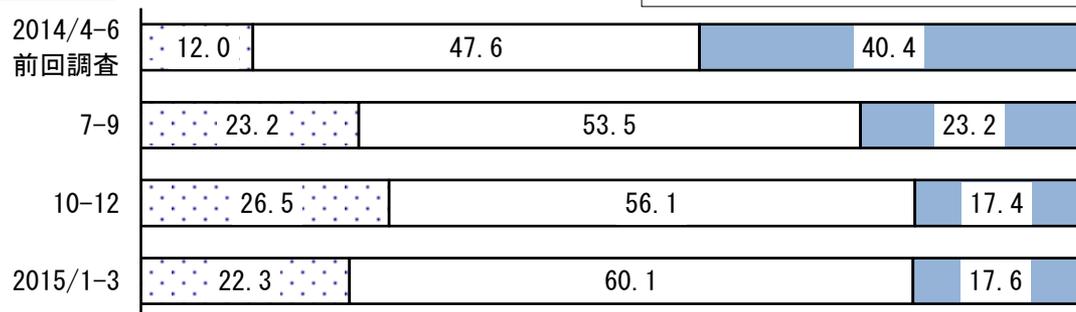


<生産・売上高>

7～9月期（7.3）は、前期（-25.1）のマイナスからプラス転換するも、前回調査時点の予測値（15.8）から大きく下落。

先行きは、10～12月期（18.4）はプラス幅拡大を見込む。

経常利益

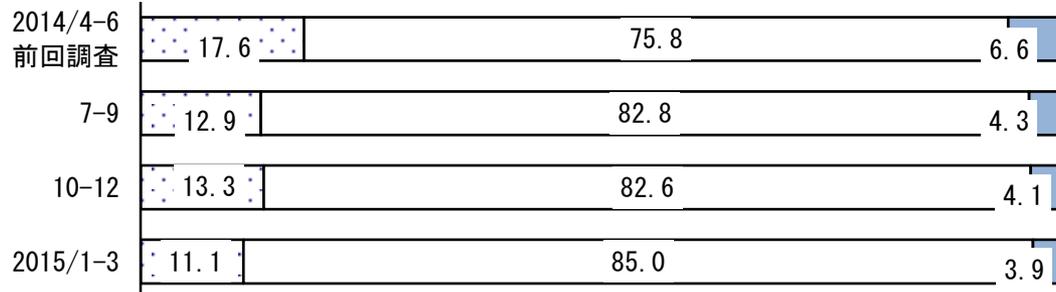


<経常利益>

7～9月期（0.0）は、前期（-28.4）からは改善するも、前回調査時点の予測値（5.5）には及ばなかった。

先行きは、10～12月期（9.0）は回復を見込む。

製・商品の価格

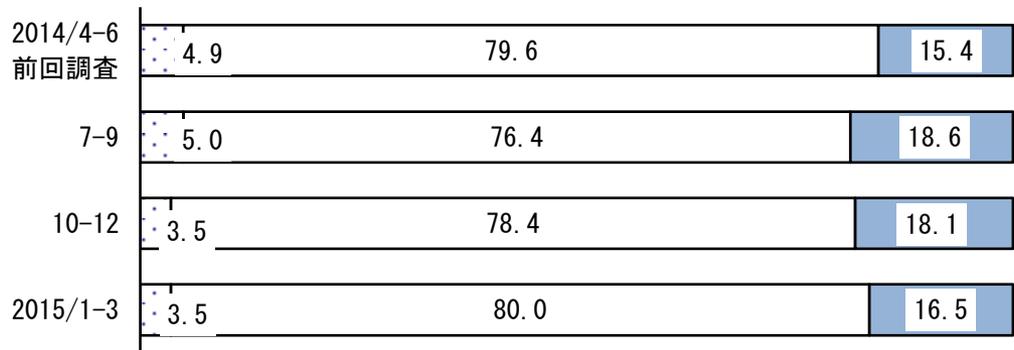


<製・商品の価格>

7～9月期（8.6）、10～12月期（9.1）、1～3月期（7.2）と上昇基調で推移。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

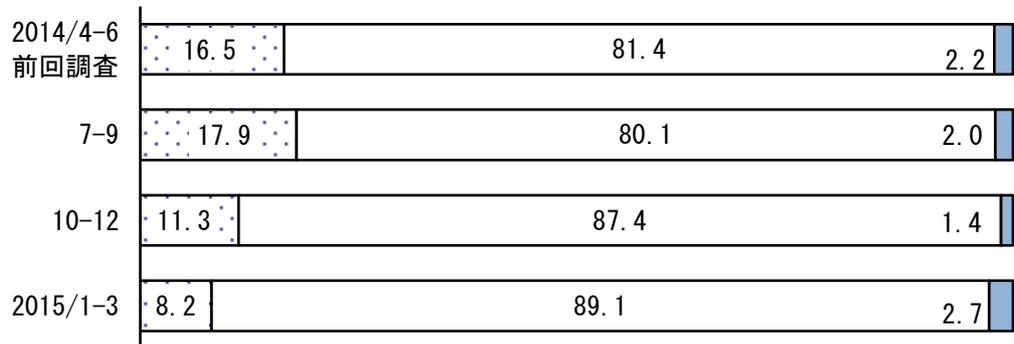


<雇用判断>

7～9月期 (-13.7)、10～12月期 (-14.6)、1～3月期 (-12.9) と、足もと、先行きとも不足感が強い状況が続く。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

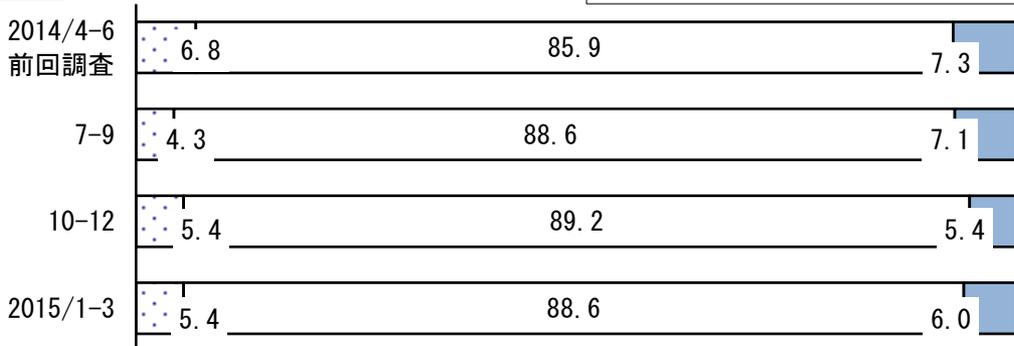


<製・商品在庫>

前回調査時点では、7～9月期に過剰感の縮小 (8.4) が見込まれていたが、足もと (15.9) 過剰感は強まった。先行きは、10～12月期 (9.9)、1～3月期 (5.5) と在庫調整が進むと見ている。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<資金繰り>

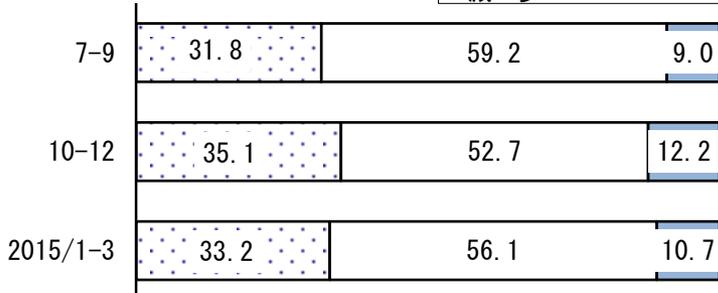
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が9割近くを占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

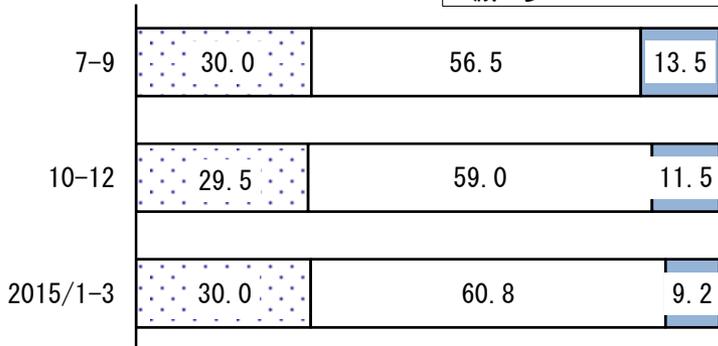
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変
□減少



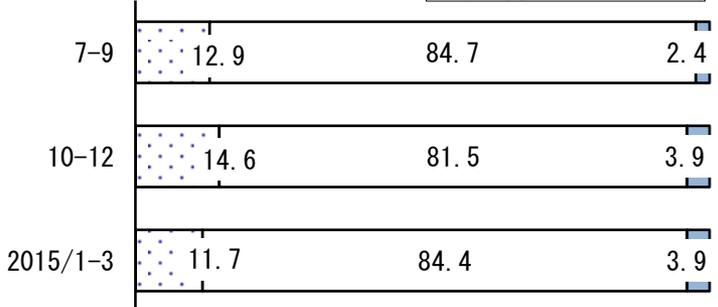
経常利益

□増加 □ほぼ不変
□減少



製・商品の価格

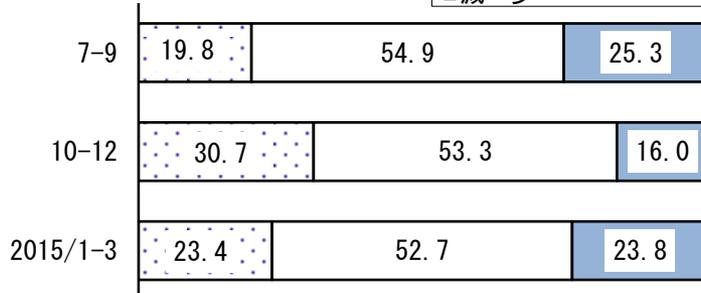
□上昇 □ほぼ不変
□下降



中小企業 自社業況 個別判断

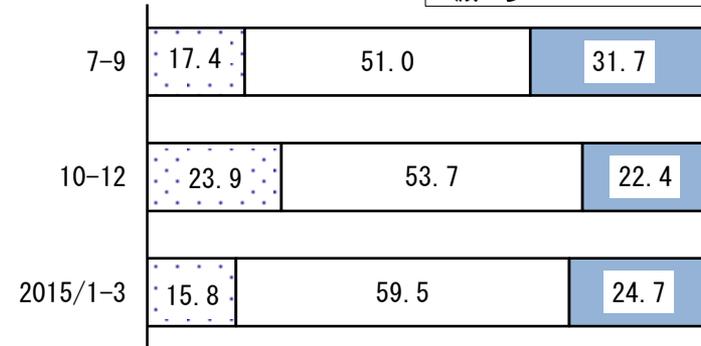
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変
□減少



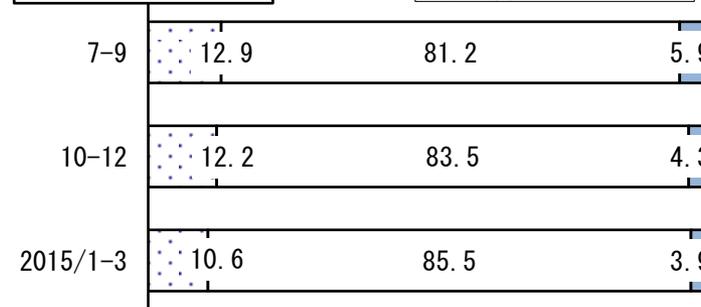
経常利益

□増加 □ほぼ不変
□減少



製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変
□下降



＜生産・売上高＞

大企業は各期を通じ「増加」が「減少」を上回るのに対し、中小企業は、足もと「減少」が「増加」を上回る。

＜経常利益＞

大企業は各期を通じ「増加」が「減少」を上回るのに対し、中小企業は、足もと「減少」が「増加」を大幅に上回っており、先行きも改善幅は小さい。

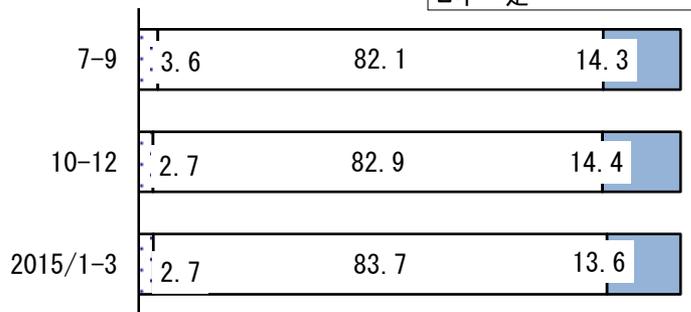
＜製・商品の価格＞

大企業、中小企業とも、各期を通じ「上昇」が「下降」を上回る。

大企業 自社業況 個別判断

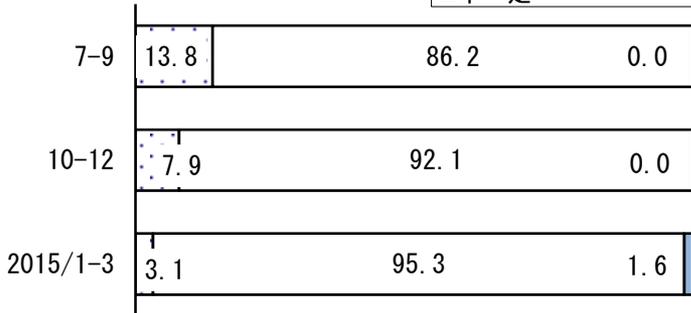
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



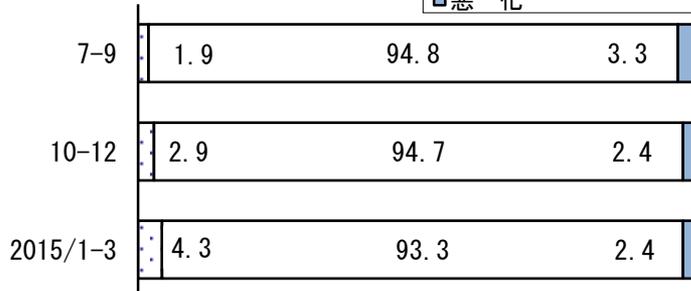
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



資金繰り

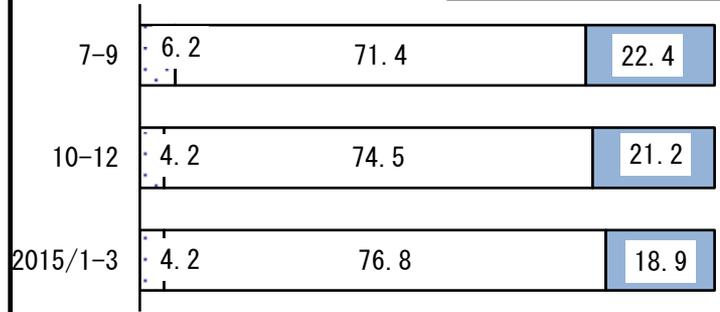
□改善 □ほぼ不変
■悪化



中小企業 自社業況 個別判断

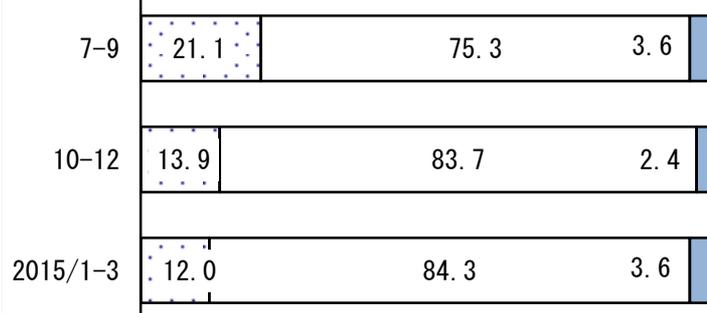
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



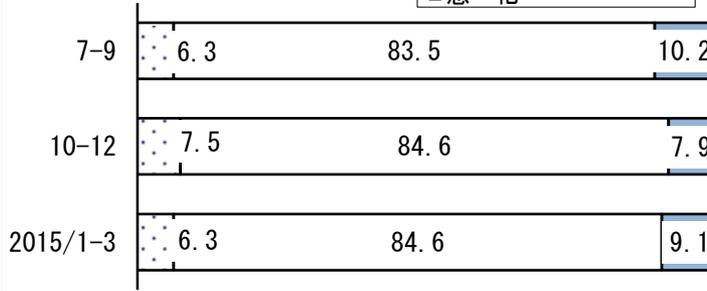
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



<雇用判断>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「不足」超過。中小企業の方が不足感を訴える企業が多い。

<製・商品在庫>

大企業は、各期を通じ「ほぼ適正」が大半。中小企業は、足もと過剰感が強いが、先行き調整が進む見込み。

<資金繰り>

足もと、先行きとも、中小企業は「悪化」が「改善」を上回る一方、大企業では「ほぼ不変」回答が9割以上。

4. 経営課題(コストアップ要因)

下半期(平成26年10月～平成27年3月)に最も懸念されるコストアップ要因

- 「原材料・資材・仕入商品などの価格上昇」、
「電気料金などエネルギーコストの上昇」、「人件費の上昇」が上位 —

		(単数回答)									
		総計	原材料・資材・仕入商品などの価格上昇	電気料金などエネルギーコストの上昇	人件費の上昇	消費税率上昇分の負担	物流コストの上昇	為替損益	その他	コストアップ要因はない	無回答
総計	件数	487	253	79	75	11	13	13	6	30	7
	構成比	100.0	52.0	16.2	15.4	2.3	2.7	2.7	1.2	6.2	1.4
大企業	件数	228	106	44	32	6	7	9	5	17	2
	構成比	46.8	46.5	19.3	14.0	2.6	3.1	3.9	2.2	7.5	0.9
中小企業	件数	259	147	35	43	5	6	4	1	13	5
	構成比	53.2	56.8	13.5	16.6	1.9	2.3	1.5	0.4	5.0	1.9
製造業	件数	203	121	39	18	1	4	8	2	6	4
	構成比	41.7	59.6	19.2	8.9	0.5	2.0	3.9	1.0	3.0	2.0
非製造業	件数	284	132	40	57	10	9	5	4	24	3
	構成比	58.3	46.5	14.1	20.1	3.5	3.2	1.8	1.4	8.5	1.1

下半期(平成26年10月～平成27年3月)に最も懸念されるコストアップ要因について尋ねたところ、「原材料・資材・仕入商品などの価格上昇」が52.0%と最多。以下「電気料金などエネルギーコストの上昇」(16.2%)、「人件費の上昇」(15.4%)と続く。

企業規模・業種別で見ると、「原材料・資材・仕入商品などの価格上昇」に次いで、大企業や製造業では「電気料金などエネルギーコストの上昇」、中小企業や非製造業では「人件費の上昇」が多い。

5. 人材採用

(1) 平成27年4月入社の新入社員の募集人数と確保状況

— 半数強の企業で新入社員の採用予定人数は「前年度と同等以上」 —

■平成27年4月入社の新入社員の募集人数

		(単数回答)				
		全 体	大企業	中小企業	製造業	非製造業
① 平成27年4月入社の新入社員の採用を行う予定	件数	346	210	136	155	191
	構成比	71.0	92.1	52.5	76.4	67.3
①-1 募集人数が前年度より増加	件数	85	51	34	34	51
	構成比	17.5	22.4	13.1	16.7	18.0
①-2 募集人数が前年度とほぼ同等	件数	180	129	51	83	97
	構成比	37.0	56.6	19.7	40.9	34.2
①-3 募集人数が前年度より減少	件数	48	23	25	26	22
	構成比	9.9	10.1	9.7	12.8	7.7
①-4 募集人数未定	件数	33	7	26	12	21
	構成比	6.8	3.1	10.0	5.9	7.4
② 平成27年4月入社の新入社員の採用は行わない予定	件数	137	17	120	46	91
	構成比	28.1	7.5	46.3	22.7	32.0
③ 無回答	件数	4	1	3	2	2
	構成比	0.8	0.4	1.2	1.0	0.7
合 計	件数	487	228	259	203	284
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成27年4月入社の新入社員の募集人数および確保状況について尋ねたところ、全体の7割強(71.0%)の企業が「採用を行う予定」と回答。

募集する人数は、「前年度とほぼ同等」(37.0%)が最も多く、「前年度より増加」も1割台半ば(17.5%)にのぼる。

また、「採用を行う予定」の346社に必要な人数の確保状況を尋ねたところ、全体では「確保できる見込み」が7割強(73.7%)にのぼるが、中小企業では5割台(57.4%)にとどまっている。

■平成27年4月入社の新入社員の確保状況(上記①-1~4の「新入社員の採用予定」企業に設問)

		全 体	大企業	中小企業	製造業	製造業
①必要な人数を確保できる見込み	件数	255	177	78	121	134
	構成比	73.7	84.3	57.4	78.1	70.2
②必要な人数を確保できない見込み	件数	58	26	32	22	36
	構成比	16.8	12.4	23.5	14.2	18.8
③未定	件数	33	7	26	12	21
	構成比	9.5	3.3	19.1	7.7	11.0
合 計	件数	346	210	136	155	191
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) パート・アルバイト等の確保状況

－ 2割強の企業が必要な人員確保に懸念 －

		(単数回答)						
		総計	必要人数を確保でき ており、今後もできる 見込み	必要人数は確保でき ているが、今後は困 難になる見込み	必要人数を確保でき ていないが、今後は 確保できる見込み	必要人数を確保でき ず、今後も困難な見 込み	採用していない	無回答
総計	件数	487	184	74	8	35	178	8
	構成比	100.0	37.8	15.2	1.6	7.2	36.6	1.6
大企業	件数	228	109	32	3	16	64	4
	構成比	46.8	47.8	14.0	1.3	7.0	28.1	1.8
中小企業	件数	259	75	42	5	19	114	4
	構成比	53.2	29.0	16.2	1.9	7.3	44.0	1.5
製造業	件数	203	92	30	5	9	63	4
	構成比	41.7	45.3	14.8	2.5	4.4	31.0	2.0
非製造業	件数	284	92	44	3	26	115	4
	構成比	58.3	32.4	15.5	1.1	9.2	40.5	1.4

パート・アルバイト等の確保状況について尋ねたところ、「現在、必要人数を確保でき、今後も確保できる見込み」(37.8%)が最も多い。一方、「現在、必要人数は確保できているが、今後は確保が困難になる見込み」(15.2%)と「現在、必要人数を確保できておらず、今後も確保が困難な見込み」(7.2%)をあわせると、2割強(22.4%)の企業が必要な人員の確保を懸念していることがうかがえる。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	全体	足もと		3ヵ月後	6ヵ月後	全体	足もと		3ヵ月後	6ヵ月後	
		大企業	中小企業				大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1

国内景気判断と自社業況判断の推移

